

**平成30年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金
(分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援事業)
事業化可能性調査の採択結果について**

平成30年7月11日

採択結果について

評価委員会での審議に基づいて厳正な審査を行い、以下の事業について採択が決定しました（採択決定日：平成30年7月11日）。
なお、今後の参考として、採択された案件で評価の高かった項目および不採択となった案件で評価の低かった項目に関する委員会からのコメントについても別紙に掲載しておりますので、ご参照ください。

平成30年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援事業） 事業化可能性調査 採択者一覧

採択事業者	申請地域	補助事業の名称
高砂熱学工業株式会社 苫小牧熱供給株式会社	北海道苫小牧市	苫小牧市エネルギー資源循環利用化構想事業化可能性調査
日本環境技研株式会社 高砂熱学工業株式会社	岩手県一関市	小規模木質バイオマスガス化CHPによる一関市熱電併給事業化構想
株式会社価値総合研究所 やまがたグリーンリサイクル株式会社 三機工業株式会社	山形県村山市	村山市における発電所未利用熱を活用した超小型木質バイオマス熱電併給普及モデル
株式会社エディソン イオンディライト株式会社 デジタルグリッド株式会社 郡山市	福島県郡山市（郡山市第一工業団地）	郡山市第一工業団地を対象とした低炭素エネルギーサービスの事業可能性調査
デジタルグリッド株式会社 さいたま市 東京ガス株式会社	埼玉県さいたま市（美園地区）	官民連携で進めるオープンスペース利活用の分散型エネルギーシステム普及促進モデル
イオン株式会社 イオンモール株式会社 関西電力株式会社 株式会社エネゲート	千葉県（幕張新都心）	幕張新都心における既存ストックのCGS排熱融通とV2Xを活用した分散型エネルギーシステム事業化可能性調査
株式会社日建設計総合研究所 関西電力株式会社	神奈川県厚木市	再生可能エネルギーとDCグリッドを活用した厚木市中町第2-2地区周辺スマートコミュニティ構想（構想普及支援事業）
株式会社横浜都市みらい 横浜市	神奈川県横浜市都筑区（港北ニュータウン）	環境未来都市・横浜 港北ニュータウンにおけるスマートエネルギーネットワークの事業化可能性に関する調査
JFEエンジニアリング株式会社 アーバンエナジー株式会社 新潟市役所	新潟県新潟市	新潟市 廃棄物処理の余剰エネルギーを活用した地産地消エネルギーモデル・事業化可能性調査
立山科学工業株式会社 北酸株式会社 北陸電力株式会社 富山市	富山県富山市	富山市内地産エネルギーを活用した低炭素マネジメントサービスの事業性調査
株式会社アール・エ北陸 北陸電力株式会社 日本海ガス株式会社 氷見市	富山県氷見市全域	氷見市公共施設等の地域循環型エネルギーシステム構築に関する事業可能性調査

採択事業者	申請地域	補助事業の名称
パシフィックパワー株式会社 ダイハツディーゼル株式会社	滋賀県守山市、栗東市およびそれ にまたがる地域	ガスエンジンを用いた異業種工場間のエネルギーマネジメント調査
大阪ガス株式会社 株式会社日建設総合研究所	兵庫県伊丹市	伊丹市庁舎周辺スマートコミュニティ構想
シン・エナジー株式会社 葛城市	奈良県葛城市（當麻地区）	葛城市公共施設群における分散型エネルギーシステム構築に係る事業化可能性調査
とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社 株式会社とっとり市民電力 中電技術コンサルタント株式会社	鳥取県鳥取市	鳥取市新庁舎を中心としたエネルギーの地産地消と面的利用
株式会社トータテ都市開発 中電技術コンサルタント株式会社 広島ガス株式会社	広島県広島市	産官学連携による地産地消システムによるスマート住宅団地の構築
テス・エンジニアリング株式会社 日本ガス株式会社 大阪ガス株式会社	鹿児島県志布志市（志布志港若浜 地区）	志布志港若浜地区のスマート工業団地化の事業化可能性調査
りんかい日産建設株式会社 有限会社朝電気 株式会社環境開発公社	沖縄県島尻郡久米島町（久米島）	沖縄県久米島町における「沖縄初、沖縄離島シュタットベルケ 島嶼型スマートマイクロコミュニティ構想」の事業化可能性調査

＜参考＞

1. 採択された案件で評価の高かった項目に関する委員のコメント

評価項目	評価ポイント	委員からのコメント
目的・位置づけの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象地域の現状や課題、目指す分散型エネルギーシステムの姿が明確であること。 ・地域性を活かし、効果的な分散型エネルギーシステムの構築に向けた事業となっていること。 ・実施場所及び対象需要が具体化していること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地区の現状把握、エネルギー利用の構想が明確に提示されている。 ・事業主体からの提案であり、目指すべき課題が非常に明確である。 ・広域かつ多様なエネルギー源の課題の抽出や将来動向が適切に検討されている。
補助事業の具体性	<ul style="list-style-type: none"> ・分散型エネルギーシステムの構築に向けたエネルギー需給の管理（エネルギーマネジメント）に関する具体的かつ詳細な調査であること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・極めて具体的に書かれており、可能性が高い。
補助事業実施の確実性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業における実際の作業内容・作業量が具体的に記載されており、かつ実施体制、方法、スケジュールが効率的・実現可能なものであること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的なスタッフ構成が予定されており、工程等適切である。 ・個別の課題が明確化されており、検討内容も具体的である。
対象事業の事業化可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化可能性調査実施後における事業化可能性が高いと見込まれること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実用化構想が背景にあり具現性は高い。 ・関係者を限なく網羅した検討チームであり、事業化を前提とした提案であると考えられる。

2. 不採択となった案件で評価の低かった項目に関する委員のコメント

評価項目	評価ポイント	委員からのコメント
目的・位置づけの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象地域の現状や課題、目指す分散型エネルギーシステムの姿が明確であること。 ・地域性を活かし、効果的な分散型エネルギーシステムの構築に向けた事業となっていること。 ・実施場所及び対象需要が具体化していること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理するリソースが明確でない。 ・地域活性化などを含め、分散型エネルギーシステム導入の意味があるのか疑問である。 ・単体企業の事業であり、どれだけ地域活性化になるかも含め、分散型エネルギーシステム導入の意味があるか？
補助事業の具体性	<ul style="list-style-type: none"> ・分散型エネルギーシステムの構築に向けたエネルギー需給の管理（エネルギーマネジメント）に関する具体的かつ詳細な調査であること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的なエネルギーシステムの提案はなく具体性に欠ける。 ・エネルギーマネジメント部分の記載が不十分。 ・熱需要先としてのビジネス検討のイメージから脱却できない。
補助事業実施の確実性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業における実際の作業内容・作業量が具体的に記載されており、かつ実施体制、方法、スケジュールが効率的・実現可能なものであること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総花的なモデルに見える。 ・エネルギーマネジメントの調査研究課題が冗長的である。
対象事業の事業化可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化可能性調査実施後における事業化可能性が高いと見込まれること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化可能性があればF Sなしで、施設メーカーにエンジニアリング料込みで委託できる内容である。 ・プロジェクトスケールが大きく具現化には多くの解決課題がある。 ・規模的に補助金依存事業となる。事業性に難あり。